

記載例（主任技術者）

経 歴 書

- 1 現住所 *番地まで記入
- 2 本籍 *番地まで記入
- 3 氏名 ○ ○ ○ ○
- 4 生年月日 昭和○○年○○月○○日
- 5 最終学歴 平成○○年○○月 ○○大学○○科 卒業
- 6 職歴 平成○○年○○月 ○○○○株式会社 入社
平成○○年○○月 ○○○○株式会社 退社
平成○○年○○月 △△△△株式会社 入社
現在に至る
- 7 担当工事（業務委託）経歴
*請負（受託）年月、工事（業務委託）名、発注元、従事職名を記入
平成○○年○○月 ○○○○地内配水管布設替工事 愛知中部水道企業団 現場作業員
平成○○年○○月 ○○○○地内配水管布設替工事 愛知中部水道企業団 現場代理人
平成○○年○○月 △△△△地内配水管布設工事 愛知中部水道企業団 主任技術者

(1) 資格等を有しない者

- 大学卒、高等専門学校〔指定学科〕 3年以上の担当工事（業務委託）経歴を記入
高校卒〔指定学科〕 5年以上の担当工事（業務委託）経歴を記入
その他 10年以上の担当工事（業務委託）経歴を記入

(2) 資格等を有する者

建設業法「技術検定」等

（例 1級土木施工管理技士等） 5年以上の担当工事（業務委託）経歴を記入

※従事職名については、実際に建設工事の施工に携わったものとする。なお、工事現場の単なる雑務は含まない。

8 資 格

(1) 資格等を有しない者

なしと記入

(2) 資格等を有する者

建設業法「技術検定」等、各技術者として必要な資格を証する合格証明書等の資格名を記入
愛知県建設部 土木工事現場必携【監理技術者又は主任技術者となりうる国家資格②】を参照
例 1級土木施工管理技士

※必要な資格のみを記入すること。

9 賞 罰 なし

上記の通り相違ありません。

平成○○年○○月○○日

氏名 ○ ○ ○ ○

記載例（配管工）

経 歴 書

- 1 現住所 *番地まで記入
- 2 本籍 *番地まで記入
- 3 氏名 ○ ○ ○ ○
- 4 生年月日 昭和○○年○○月○○日
- 5 最終学歴 平成○○年○○月 ○○大学○○科 卒業
- 6 職歴 平成○○年○○月 ○○○○株式会社 入社
平成○○年○○月 ○○○○株式会社 退社
平成○○年○○月 △△△△株式会社 入社
現在に至る

7 担当工事経歴

*請負（受託）年月、工事（業務委託）名（継手種類、口径、延長）、発注元、従事職名を記入する。

該当する管種の工事経験年数（配管工又は配管工補助のどちらでも可）を2年以上記入し、その内1件以上は、受注した工事で接合する継手形式（GX形、NS形、HPPなど）の工事経歴を記入する。

- （例）平成○○年○○月 ○○○○地内配水管布設替工事（GXφ○○～○○ L=○○m）
愛知中部水道企業団 配管工又は配管工補助
平成○○年○○月 ○○○○地内配水管布設替工事（NSφ○○ L=○○m）
愛知中部水道企業団 配管工又は配管工補助
平成○○年○○月 ○○○○地内配水管布設替工事（HPPφ○○ L=○○m）
愛知中部水道企業団 配管工又は配管工補助

8 資 格（表1、受講証等のサンプルを参照）

DCIPの場合

日本ダクタイル鉄管協会主催のJDPA継手研修会又は日本水道協会主催の配水管工技能講習会で取得した受講証又は登録証名を記入する。（添付書類：受講証又は登録証の写し）

（例）JDPA 継手接合研修会受講証、配水管技能者登録証

HPPの場合

配水用ポリエチレンパイプシステム協会主催の水道配水用ポリエチレン管施工講習会で取得した受講証名を記入する。（添付書類：受講証の写し）

（例）水道配水用ポリエチレン配管施工講習受講証

その他の場合

なしと記入する。

※当該工事に必要な資格のみを記入すること。

9 賞 罰 なし

上記の通り相違ありません。

平成○○年○○月○○日

氏名 ○ ○ ○ ○

表1 配管工の資格要件

配管工は、**対象管種毎に次の資格と実務経験年数の両方を有している者のみ**とする。

対象管種	資格要件	
	必要な資格	実務経験年数
φ450 mm以下のダクタイル鋳鉄管を布設する場合	『公益社団法人日本水道協会による配水管技能者登録証「耐震継手」を有する者』 または 『一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会による継手接合研修会受講証「耐震管φ450以下」または「NS形（φ450以下）」を有する者』	対象管種の配管、接合が2年以上
φ500 mm以上のダクタイル鋳鉄管を布設する場合	『公益社団法人日本水道協会による配水管技能者登録証「大口徑」を有する者』 または 『一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会による継手接合研修会受講証「耐震管φ500以上」または「NS形（φ500以上）」を有する者』	
水道配水用ポリエチレン管を布設する場合	配水用ポリエチレンパイプシステム協会による施工講習受講証を有する者	
溶接鋼管を現場溶接する場合	JIS Z 3801（手溶接技術検定における試験方法及び判定基準）によるN-2Pまたは同等以上の資格を有する者。 または JIS Z 3821（ステンレス鋼溶接技術検定における試験方法及び判定基準）によるTN-Pの資格を有する者	
その他の管種を布設する場合	なし	水道管の配管、接合が2年以上

※1 **配管工補助は、必要な資格と実務経験年数の両方を満たしていませんが、接合作業を行う場合は、必ず配管工立ち合いの下で行うこと。**

また、従事させる場合の届出は、施工計画書を提出する工事では作業主任者一覧に記載することとし、施工計画書を提出しない場合は不要とする。

※2 工事経歴の記入について

◇**受注した工事で接合する継手形式（GX形、NS形、HPPなど）の工事経歴を1件以上記載すること。**

工事経歴（他市町村の経歴でも可。）を経歴書に記入すること。

GX形の場合（例） 平成○△年□×月 ○△□×地内配水管布設替工事（GXφ○△ L=□×m）
愛知中部水道企業団 配管工補助

HPPの場合（例） 平成○△年□×月 ○△□×地内配水管布設替工事（HPPφ○△ L=□×m）
愛知中部水道企業団 配管工

◇**工事経歴がない場合は、受注した工事の接合作業初日に管材メーカーなどの指導の下、接合作業を行い、その状況写真を工事打合せ簿に添付して速やかに提出すること。**

※3 配管工の人数について

1つの工事に複数の配管工を届け出ても構いませんが、主に従事する配管工を定めること。

※4 **平成31年3月31日までは、ダクタイル鋳鉄管を布設する場合の配管工の資格要件として、GX形、NS形の配管実績と7年以上の実務経験年数の両方を有している者を配管工として配置できる。**

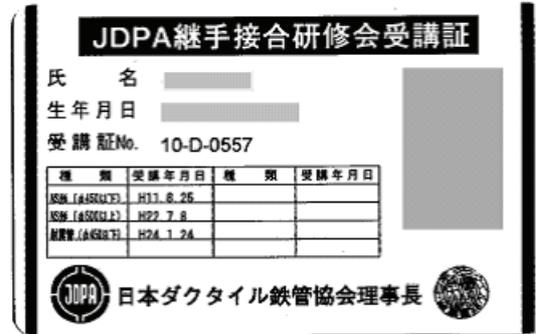
◇受講証等のサンプル

(1) ダクタイル鋳鉄管

日本水道協会
配水管技能者登録証(有効期限 5 年)



日本ダクタイル鉄管協会
JDP A 継手接合研修会受講証



(2) 水道配水用ポリエチレン管

配水用ポリエチレンパイプシステム協会
水道配水用ポリエチレン配管施工講習受講証



※管材メーカーなどの受講証は認めない。